

国都総第 704号  
平成26年2月27日

社会資本整備審議会  
会長 福岡 捷二 殿

国土交通大臣  
太田 昭宏

諮 問

下記の事項について、御意見を承りたい。

記

新しい時代の下水道政策はいかにあるべきか

以 上

## 諮 問 事 項

新しい時代の下水道政策はいかにあるべきか

## 諮 問 の 趣 旨

平成17年6月30日付けで国土交通大臣より社会資本整備審議会長に対してなされた「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」の諮問について、平成19年7月20日に答申(第2次)が示され、下水道政策の基本的なあり方として、①安全・環境の重視、②管理・経営の重視が提言されるとともに、施策展開における重要な視点として、「多様な主体の参加と協働」、「地域性の重視」、「施策の統合化」等が示され、これらの考え方にに基づき講ずべき施策等が提示された。

これまで、当該答申を基本に下水道施策を展開してきたが、答申から6年半が経過し、その間、東日本大震災の発生、気候変動に伴うゲリラ豪雨の頻発、国・地方公共団体等の厳しい財政状況、成長戦略への転換、インフラメンテナンスの推進等、人口減少社会の下で、社会資本や経済、行財政に対する視点が大きく変化し、国際的にも、人口増加やアジア諸国等における都市化の急激な進展等により水インフラ需要が急増する等、国内外の社会・経済情勢は激変している。また、下水道事業においても建設から管理運営の時代に移行していくなか、施設の老朽化や運営体制の脆弱化等事業執行上の制約が増大している一方で、水・資源・エネルギー活用に係る技術革新、PPP/PFI等の事業手法の多様化やICTの急速な進展等のイノベーションが進行してきている。

こうしたことから、今後の下水道政策に関し、主に以下の観点から検討を行う必要がある。

- 財政・人材の制約の中においても、平常時・非常時共に各地域において最適な下水道の機能及びサービスを持続的に提供していく取組方策はいかにあるべきか。

約45万kmに及ぶ管渠、約2,200箇所処理施設等、膨大な既存施設の老朽化が今後進行していくなか、人口減少、地方公共団体における執行体制の脆弱化、大規模地震等の災害リスクの増大等も踏まえ、平常時・非常時共に各地域において最適な下水道の機能及びサービスを持続的に提供していくため、人材、施設及び財源それぞれの観点に加え、それらの一体的な観点からも事業管理のあり方について検討を行う必要がある。

- 水・資源・エネルギーの観点から、環境にやさしい地域・社会づくりに向けた推進方策はいかにあるべきか。

公共用水域や身近な水辺空間における健全な水循環系の構築や、化石燃料由来のエネルギー使用量の削減、再生可能エネルギー活用の推進等、環境にやさしい地域・社会づくりに貢献していくため、下水道が有する下水汚泥バイオマス、リン、下水熱等の資源・エネルギー等を効率的かつ高度に利活用を図るための取組方策について検討を行う必要がある。

- 都市部における住民の生命・財産や経済活動を守るための浸水対策のあり方と取組方策はいかにあるべきか。

局地的な集中豪雨の頻発化等により都市部における浸水リスクが増大するなか、浸水被害を解消、軽減し、住民の生命、財産や経済活動を守るために、ソフトとハードを一体的に捉えた効果的かつ効率的な浸水対策について検討を行う必要がある。

- 下水道が有するポテンシャルを活かし、我が国産業の国内外における事業展開を推進していくための方策はいかにあるべきか。

我が国の水関連産業等がこれまで培ってきた技術力や知見、人材等を活かし、国内はもとより、水インフラ需要が高まる国際市場においても事業展開を図り、我が国の経済の持続的成長に貢献するとともに、世界の水問題解決に貢献していくための取組方策について検討を行う必要がある。